

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月10日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足立敏治 TEL (052) 871-5831
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月13日 配当支払開始予定日 平成19年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,504	△1.0	324	△20.4	330	△19.4	124	△35.5
18年3月期	10,606	3.8	407	△27.1	409	△25.2	193	△27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	16 50	— —	1.8	3.3	3.1
18年3月期	22 26	— —	2.7	4.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,888	7,034	71.1	932 73
18年3月期	9,994	7,049	70.5	930 98

(参考) 自己資本 19年3月期 7,034百万円 18年3月期 7,049百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	710	△646	△269	1,354
18年3月期	632	△307	△413	1,559

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	5 00	10 00	75	60.6	1.1
18年3月期	5 00	5 00	10 00	75	44.9	1.1
20年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00			

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,500	3.5	325	95.8	325	87.9	130	73.4	17 24
通期	11,000	4.7	700	115.6	700	112.0	300	141.0	39 78

4.その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、13, 14 ページ 「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19 年 3 月期 7,560,000 株 | 18 年 3 月期 7,560,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 19 年 3 月期 17,917 株 | 18 年 3 月期 15,217 株 |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出の好調に支えられ、また雇用環境の改善による個人消費の伸びなどに支えられ、緩やかながらも景気は回復基調をたどりました。しかし運輸業界におきましては、燃料費の高騰や、激しい事業者間競争による運賃単価の低迷に加え、環境規制適合車両の代替費負担等厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は従来以上の物流サービスの品質向上による顧客確保に注力するとともに、新規業務対応として組み合わせ、積み合わせ配送等を実施することで業務の効率化を図りましたが、主要顧客の入替などもあり、当期業績は営業収益10,504百万円(前期比△1.0%) 経常利益は330百万円(前期比△19.4%) 当期純利益は124百万円(前期比△35.5%)となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想としましては、営業収益は110億円(前期比4.7%増)、経常利益は7億円(前期比112.0%増)、当期純利益は3億円(前期比141.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の概況

流動資産は、2,941百万円(前期比5.2%減、161百万円減)となり、そのうち現金及び預金は、1,354百万円(前期比205百万円減)、営業未収金は、1,327百万円(前期比45百万円増)となりました。
 固定資産は、6,947百万円(前期比0.8%増、55百万円増)となりました。
 流動負債は、1,682百万円(前期比2.7%増、44百万円増)となりました。
 固定負債は、1,171百万円(前期比10.3%減、135百万円減)となりました。
 純資産の部は、7,034百万円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、205百万円減少し、当期末には1,354百万円となりました。
 当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は710百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が276百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は646百万円となりました。これは主に、環境規制対応に伴う適合車両の代替取得による支出が518百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用された資金は269百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が292百万円あったこと等を反映したものであります。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	71.1%	70.5%
時価ベースの自己資本比率	40.0%	50.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	147.1%	196.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.0	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としております。なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円(中間期末5円、期末5円)とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっています。

安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向にあります。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月15日提出)における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」は、個人や組織活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針となるものです。経営戦略や経営計画の策定などの意思決定のよりどころとし、個人の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

利益の確保と社会的責任(法律を遵守し、社会やお客様に役に立つ商品やサービスを提供していく)の遂行によって、はじめて企業の発展が成り立ちます。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てる仕組みを会社の中で創って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷的な依存や貪り精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は企業の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を

鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行うのではなく、社会的な存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人財」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足をし、初心を大切に社会に優しい「グリーンハンドの経営」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略のより充実化
愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開
- ② 一貫物流システムのより効率化
- ③ 調達物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ④ 引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大
- ⑤ 提携による広域化により新商品の開発を推進
- ⑥ 異業種交流等により新サービスの開発を推進
- ⑦ 地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部の巨大産業や巨大企業は増益を維持拡大していますが、運輸業界の経済的規制の緩和と社会的規制の強化と、原油高騰を背景に軽油価格が高止まりしている現状は、今後も相当な期間、継続することや環境問題への対応や安全管理に関するコスト増に加えて、好況企業の雇用増と少子化の影響を受け、物流の総合サービスを担う労働集約産業にとって厳しい条件である人員不足の問題を抱えております。

種々の募集手段を使用することと既存の社員の育成にさらに力を注ぎ、また地域からの信頼を大切にすることで採用の促進を図り、組織力を基礎とした計数管理を強化し、より顧客から信頼いただける物流企業としての体質の強化に努め、業績の向上に臨んでまいります。

4. 貸借対照表

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 末 (平成19年3月20日現在)		前 期 末 (平成18年3月20日現在)		増 減 (Δ)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	(2,941,336)	29.7	(3,102,644)	31.0	(Δ161,307)
現金及び預金	1,354,461		1,559,719		Δ205,257
受取手形	102,501		80,313		22,187
営業未収金	1,327,526		1,281,573		45,953
貯蔵品	10,365		10,040		324
前払費用	2,164		2,814		Δ650
繰延税金資産	120,216		121,707		Δ1,490
その他	24,533		46,887		Δ22,353
貸倒引当金	Δ433		Δ412		Δ21
固 定 資 産	(6,947,528)	70.3	(6,891,609)	69.0	(55,918)
有形固定資産	(6,356,089)	64.3	(6,334,780)	63.4	(21,309)
建 物	1,847,504		1,949,317		Δ101,812
構 築 物	40,598		42,994		Δ2,395
機械及び装置	82,289		97,895		Δ15,605
車両運搬具	584,384		432,695		151,689
工具・器具及び備品	26,459		34,887		Δ8,428
土 地	3,774,853		3,776,990		Δ2,137
無形固定資産	(33,777)	0.4	(32,577)	0.3	(1,200)
借地権	8,446		8,446		—
ソフトウェア	17,151		15,876		1,275
その他	8,179		8,254		Δ74
投資その他の資産	(557,661)	5.6	(524,252)	5.3	(33,408)
投資有価証券	267,634		330,737		Δ63,103
関係会社株式	17,000		17,000		—
出 資 金	25,416		25,395		21
破産債権等	—		449		Δ449
長期前払費用	8,535		12,038		Δ3,502
会 員 権	1,950		3,150		Δ1,200
差入保証金	91,537		91,507		30
長期性預金	100,000		—		100,000
その他	45,587		44,423		1,164
貸倒引当金	—		Δ449		449
資 産 合 計	9,888,865	100.0	9,994,253	100.0	Δ105,388

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 末 (平成19年3月20日現在)		前 期 末 (平成18年3月20日現在)		増 減 (Δ)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(1,682,812)	17.0	(1,638,677)	16.4	(44,134)
支払手形	10,653		10,753		△100
営業未払金	526,663		477,937		48,726
一年以内返済予定の長期借入金	284,952		292,380		△7,428
未払金	2,594		29,615		△27,020
未払費用	465,192		485,196		△20,003
未払法人税等	84,474		57,372		27,102
未払消費税等	32,334		31,798		535
前受金	4,886		1,915		2,971
預り金	32,127		31,784		342
賞与引当金	217,683		219,924		△2,241
役員賞与引当金	21,250		—		21,250
固定負債	(1,171,343)	11.9	(1,306,548)	13.1	(△135,205)
長期借入金	762,429		947,421		△184,992
繰延税金負債	35,513		68,191		△32,678
退職給付引当金	229,779		230,180		△400
役員退職慰労引当金	106,289		60,755		45,534
その他	37,331		—		37,331
負債合計	2,854,156	28.9	2,945,226	29.5	△91,070

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 末 (平成19年3月20日現在)		前 期 末 (平成18年3月20日現在)		増 減 (Δ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	—	—	(1,140,000)	11.4	—
資 本 剰 余 金	—	—	(1,120,000)	11.2	—
資 本 準 備 金	—	—	1,120,000	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	(4,673,251)	46.8	—
利 益 準 備 金	—	—	198,487	—	—
任 意 積 立 金	—	—	4,265,118	—	—
当 期 未 処 分 利 益	—	—	209,645	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	121,015	1.2	—
自 己 株 式	—	—	△ 5,239	△ 0.1	—
資 本 合 計	—	—	7,049,027	70.5	—
負 債 資 本 合 計	—	—	9,994,253	100.0	—
(純資産の部)					
株 主 資 本	(6,950,659)	70.3	—	—	—
資 本 金	(1,140,000)	11.5	—	—	—
資 本 剰 余 金	(1,120,000)	11.3	—	—	—
資 本 準 備 金	1,120,000	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	(4,697,295)	47.5	—	—	—
利 益 準 備 金	198,487	—	—	—	—
その他利益剰余金	4,498,808	—	—	—	—
役員退職積立金	6,000	—	—	—	—
土地圧縮積立金	177,998	—	—	—	—
特別償却準備金	292	—	—	—	—
別途積立金	4,180,000	—	—	—	—
繰越利益剰余金	134,516	—	—	—	—
自 己 株 式	(△ 6,636)	△ 0.0	—	—	—
評価・換算差額等	(84,049)	0.8	—	—	—
その他有価証券評価差額金	84,049	—	—	—	—
純 資 産 合 計	7,034,709	71.1	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	9,888,865	100.0	—	—	—

5. 損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

科目	期別	当 期 〔自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日〕		前 期 〔自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日〕		増 減 (Δ) 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		10,504,843	100.0	10,606,931	100.0	△ 102,088
営 業 原 価		9,753,936	92.9	9,783,634	92.2	△ 29,697
営 業 総 利 益		750,906	7.1	823,297	7.8	△ 72,390
販売費及び一般管理費		426,213	4.0	415,333	3.9	10,880
営 業 利 益		324,692	3.1	407,963	3.9	△ 83,271
営 業 外 収 益		26,534	0.2	27,947	0.3	△ 1,413
営 業 外 費 用		20,959	0.2	26,041	0.3	△ 5,081
経 常 利 益		330,266	3.1	409,869	3.9	△ 79,603
特 別 利 益		5,118	0.1	46,482	0.4	△ 41,363
特 別 損 失		58,947	0.6	95,643	0.9	△ 36,695
税引前当期純利益		276,436	2.6	360,708	3.4	△ 84,271
法人税、住民税及び事業税		157,000	1.5	178,000	1.7	△ 21,000
法人税等調整額		△ 5,050	△ 0.1	△ 10,294	△ 0.1	5,244
当 期 純 利 益		124,486	1.2	193,003	1.8	△ 68,517
前 期 繰 越 利 益		—		54,374		
中 間 配 当 額		—		37,732		
当 期 未 処 分 利 益		—		209,645		

6. 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

単位：千円
単位未満切捨

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	1,119	4,080,000	209,645	4,673,251	
当期変動額										
利益処分による 剰余金の配当								△37,723	△37,723	
剰余金の配当								△37,718	△37,718	
利益処分による 役員賞与								△25,000	△25,000	
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△533		533	—	
特別償却準備金の取崩						△292		292	—	
利益処分による 別途積立金の積立							100,000	△100,000	—	
当期純利益								124,486	124,486	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	
当期変動額 合計	—	—	—	—	—	△826	100,000	△75,128	24,044	
平成19年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月20日残高	△5,239	6,928,011	121,015	7,049,027
当期変動額				
利益処分による 剰余金の配当		△37,723		△37,723
剰余金の配当		△37,718		△37,718
利益処分による 役員賞与		△25,000		△25,000
利益処分による 特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
利益処分による 別途積立金の積立		—		—
当期純利益		124,486		124,486
自己株式の取得	△1,396	△1,396		△1,396
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—	△36,965	△36,965
当期変動額 合計	△1,396	22,647	△36,965	△14,317
平成19年3月20日残高	△6,636	6,950,659	84,049	7,034,709

7. 利益処分計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月期)
当期未処分利益		209,645
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額		533
合 計		(210,179)
利益処分別		(162,723)
配当金		37,723
役員賞与金		25,000
(うち監査役賞与金)		(800)
任意積立金		
別途積立金		100,000
次期繰越利益		47,455

8. 事業別営業収益明細表

単位：千円
単位未満切捨

期 別 事業別	当 期 〔自平成18年3月21日 至平成19年3月20日〕		前 期 〔自平成17年3月21日 至平成18年3月20日〕		増 減 (△) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
貨物運送事業	7,955,004	75.7	7,712,637	72.7	242,366
倉庫事業	2,382,732	22.7	2,704,051	25.5	△321,319
その他事業	167,105	1.6	190,242	1.8	△23,136
合計	10,504,843	100.0	10,606,931	100.0	△102,088

9. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 〔 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日 〕	前 期 〔 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日 〕	増 減 (Δ)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	276,436	360,708	△ 84,271
2. 減価償却費	497,811	394,673	103,137
3. 減損損失	2,137	—	2,137
4. 貸倒引当金の減少額	△ 428	△ 668	239
5. 賞与引当金の減少額	△ 2,241	△ 24,275	22,034
6. 役員賞与引当金の増加額	21,250	—	21,250
7. 退職給付引当金の増減額	△ 400	39,970	△ 40,371
8. 役員退職慰労引当金の増加額	45,534	60,755	△ 15,221
9. 受取利息及び受取配当金	△ 9,418	△ 6,444	△ 2,973
10. 支払利息	20,920	26,031	△ 5,111
11. 固定資産売却益	△ 4,979	△ 45,814	40,835
12. 固定資産除却損	6,465	14,081	△ 7,616
13. 投資有価証券等評価損	1,200	300	900
14. 売上債権の増減額	△ 68,140	260,970	△ 329,110
15. たな卸資産の増加額	△ 324	△ 2,041	1,716
16. 仕入債務の増減額	48,625	△ 3,941	52,567
17. 役員賞与の支払額	△ 25,000	△ 35,000	10,000
18. その他	30,518	△ 87,047	117,565
小 計	839,967	952,259	△ 112,292
19. 利息及び配当金の受取額	9,418	6,444	2,973
20. 利息の支払額	△ 20,920	△ 26,031	5,111
21. 法人税等の支払額	△ 118,082	△ 300,035	181,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,382	632,635	77,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 100,000	—	△ 100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 557,992	△ 356,801	△ 201,190
3. 有形固定資産の売却による収入	21,842	73,738	△ 51,895
4. その他	△ 10,246	△ 24,873	14,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,395	△ 307,936	△ 338,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	99,960	—	99,960
2. 長期借入金の返済による支出	△ 292,380	△ 336,443	44,063
3. 配当金の支払額	△ 75,428	△ 75,368	△ 60
4. その他	△ 1,396	△ 1,832	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,244	△ 413,643	144,398
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 205,257	△ 88,943	△ 116,314
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,559,719	1,648,662	△ 88,943
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,354,461	1,559,719	△ 205,257

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上して
おります。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に
見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準
第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,250千円減少して
おります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当
期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額245,726
千円については、平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用して
おります。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

[会計方針の変更]

当 期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	前 期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,034,709千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

[表示方法の変更]

当 期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	前 期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
—	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「有形固定資産の売却による収入」は、15,354千円あります。</p>

〔追加情報〕

当 期 〔 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日 〕	前 期 〔 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日 〕
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,622千円減少しております。</p>

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

単位：千円
単位未満切捨

当 期 (平成19年3月20日現在)	前 期 (平成18年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,963,225千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,813,726千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 501,518千円 土地 1,140,526千円 <u>計 1,642,045千円</u> (上記に対応する債務) 一年以内返済予定の 長期借入金 284,952千円 <u>長期借入金 762,429千円</u> 計 1,047,381千円	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 521,701千円 土地 1,140,526千円 <u>計 1,662,228千円</u> (上記に対応する債務) 一年以内返済予定の 長期借入金 292,380千円 <u>長期借入金 947,421千円</u> 計 1,239,801千円
3. —	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,560,000株
4. —	4. 自己株式の保有数 普通株式 15,217株
5. —	5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 121,015千円

(損益計算書関係)

単位：千円
単位未満切捨

当 期 〔 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日 〕	前 期 〔 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日 〕
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
営業外収益 (受取配当金) 3,400千円	営業外収益 (受取配当金) 3,400千円
2. 特別利益の内訳	2. 特別利益の内訳
貸倒引当金戻入益 139千円	貸倒引当金戻入益 668千円
固定資産売却益 4,979千円	固定資産売却益 45,814千円
車両運搬具 4,979千円	車両運搬具 2,226千円
	建 物 43,587千円
3. 特別損失の内訳	3. 特別損失の内訳
(1) 固定資産除却損	(1) 固定資産除却損
建 物 164千円	建 物 5,978千円
工具・器具及び備品 1,518千円	工具・器具及び備品 540千円
機 械 及 び 装 置 885千円	機 械 及 び 装 置 184千円
ソ フ ト ウ ェ ア 3,005千円	車 両 運 搬 具 6,246千円
そ の 他 890千円	そ の 他 1,131千円
計 6,465千円	計 14,081千円
(2) 過年度役員退職慰労引当金繰入額 49,145千円	(2) 退職給付費用会計基準変更時差異 32,116千円
(3) 投資有価証券等評価損 1,200千円	(3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額 49,145千円
(4) 減損損失 2,137千円	(4) 投資有価証券等評価損 300千円

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,217	2,700	—	17,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,700 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	37,723	5	平成 18 年 3 月 20 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	37,718	5	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,710	5	平成 19 年 3 月 20 日	平成 19 年 6 月 14 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円
単位未満切捨

項 目	期 別	当 期 〔自 平成 18 年 3 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 20 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 3 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 20 日〕
		金 額	金 額
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金		1,354,461千円	1,559,719千円
現金及び現金同等物		1,354,461千円	1,559,719千円

10. リース取引関係

単位：千円
単位未満切捨

当 期 〔 自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日 〕				前 期 〔 自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				同 左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) 同 左			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具・器具及び備品	88,146	63,930	24,215	工具・器具及び備品	88,146	46,301	41,844
車両運搬具	61,187	41,502	19,684	車両運搬具	61,187	29,305	31,881
合計	149,333	105,433	43,899	合計	149,333	75,607	73,725
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 同 左			
1 年 内	27,278	千円		1 年 内	29,826	千円	
1 年 超	16,621	千円		1 年 超	43,899	千円	
合 計	43,899	千円		合 計	73,725	千円	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 同 左			
支払リース料	29,826	千円		支払リース料	29,826	千円	
減価償却費相当額	29,826	千円		減価償却費相当額	29,826	千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同 左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

1.1. 有価証券関係

① その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円
単位未満切捨

区 分	当期末 (平成19年3月20日現在)			前期末 (平成18年3月20日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	113,202	257,349	144,146	113,202	319,931	206,728
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	113,202	257,349	144,146	113,202	319,931	206,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	13,526	10,005	△ 3,521	13,526	10,527	△ 2,999
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	13,526	10,005	△ 3,521	13,526	10,527	△ 2,999
合計	126,729	267,354	140,625	126,729	330,458	203,729

② 当期中に売却したその他有価証券

当期(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

該当事項はありません。

前期(自平成17年3月21日至平成18年3月20日)

該当事項はありません。

③ 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円
単位未満切捨

	当期末 (平成19年3月20日現在)	前期末 (平成18年3月20日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

1.2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前期(自平成17年3月21日至18年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

13. 退職給付関係
(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月20日現在)

	(単位:千円)
①退職給付債務	△ 617,006
②年金資産	459,862
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 157,144
④未認識数理計算上の差異	△ 72,635
⑤退職給付引当金(③+④)	△ 229,779

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は3,178,580千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

	(単位:千円)
①勤務費用	46,975
②利息費用	11,603
③期待運用収益	△ 8,742
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,384
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	48,451

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は131,354千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月20日現在)

	(単位:千円)
①退職給付債務	△ 620,069
②年金資産	437,138
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 182,931
④未認識数理計算上の差異	△ 47,249
⑤退職給付引当金(③+④)	△ 230,180

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は3,132,630千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

	(単位:千円)
①勤務費用	48,593
②利息費用	11,359
③期待運用収益	△ 7,291
④会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
⑤数理計算上の差異の費用処理額	6,954
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	91,731

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は132,962千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年

14. 税効果会計関係

項 目	期 別	当 期 (平成19年3月20日現在)	前 期 (平成18年3月20日現在)
		金 額	金 額
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳			
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額		88,379千円	89,289千円
未払費用否認額		22,670千円	22,813千円
未払事業税否認額		8,321千円	8,762千円
退職給付引当金損金算入限度超過額		93,290千円	94,609千円
その他		64,284千円	42,817千円
繰延税金資産小計		276,945千円	258,291千円
評価性引当額		△13,804千円	—
繰延税金資産合計		263,141千円	258,291千円
繰延税金負債			
土地圧縮積立金		121,662千円	121,662千円
その他		56,776千円	83,114千円
繰延税金負債合計		178,438千円	204,776千円
繰延税金資産の純額		84,703千円	53,515千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率		40.6%	40.6%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4%	1.3%
住民税均等割等		6.9%	5.7%
その他		4.1%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.0%	46.5%

15. 持分法損益等

当事業年度(自平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

16. 関連当事者との取引

当事業年度(自平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

17. 1株当たり情報

当 期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		前 期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	932円73銭	1株当たり純資産額	930円98銭
1株当たり当期純利益	16円50銭	1株当たり当期純利益	22円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	前 期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
当期純利益(千円)	124,486	193,003
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	—	25,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,486	168,003
期中平均株式数(千株)	7,543	7,546

18. 役員の変動

- (1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他役員の変動
該当事項はありません。

決算発表 (参考資料)

平成19年5月10日
 大宝運輸株式会社
 (コード番号9040名証第2部)

平成19年3月期決算 (18.3.21~19.3.20)
 通期の業績予想と実績推移

(単位:百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期 (実績)	9,659 (△3.7%)	523 (21.0%)	508 (22.7%)	238 (66.4%)
平成16年3月期 (実績)	9,500 (△1.6%)	456 (△12.8%)	448 (△11.9%)	202 (△15.4%)
平成17年3月期 (実績)	10,215 (7.5%)	559 (22.5%)	548 (22.4%)	266 (31.8%)
平成18年3月期 (実績)	10,606 (3.8%)	407 (△27.1%)	409 (△25.2%)	193 (△27.5%)
平成19年3月期 (実績)	10,504 (△1.0%)	324 (△20.4%)	330 (△19.4%)	124 (△35.5%)
平成20年3月期 (予想)	11,000 (4.7%)	700 (115.6%)	700 (112.0%)	300 (141.0%)

注 () 内は対前期増減率
 通期の事業別営業収益

(単位:百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成15年3月期 (実績)	6,860 (△6.1%)	2,608 (3.9%)	189 (△11.2%)	9,659 (△3.7%)
平成16年3月期 (実績)	6,907 (6.9%)	2,400 (△8.0%)	192 (1.6%)	9,500 (△1.6%)
平成17年3月期 (実績)	7,395 (7.1%)	2,639 (10.0%)	180 (△6.1%)	10,215 (7.5%)
平成18年3月期 (実績)	7,712 (4.3%)	2,704 (2.4%)	190 (5.3%)	10,606 (3.8%)
平成19年3月期 (実績)	7,955 (3.1%)	2,382 (△11.9%)	167 (△12.2%)	10,504 (△1.0%)
平成20年3月期 (予想)	8,520 (7.1%)	2,310 (△3.0%)	170 (1.8%)	11,000 (4.7%)

注 () 内は対前期増減率

設備投資の状況

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期 (通期計画)
建 物	30	30
車 両 運搬具	492	50
そ の 他	8	20
計	531	100

決算発表 (参考資料)

平成18年 9 月期中間決算

中間期の業績推移

(単位 : 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年 9 月期中間期 (実績)	5,031 (△ 0.6%)	336 (36.0%)	333 (36.5%)	174(87.0%)
平成15年 9 月期中間期 (実績)	4,836 (△ 3.9%)	257 (△23.5%)	259 (△ 22.2%)	131(△ 24.5%)
平成16年 9 月期中間期 (実績)	5,068 (4.8%)	328 (27.6%)	326(25.6%)	162(23.4%)
平成17年 9 月期中間期 (実績)	5,553 (9.6%)	230 (△29.9%)	235 (△27.8%)	125(△22.8%)
平成18年 9 月期中間期 (実績)	5,316 (△ 4.3%)	166 (△27.9%)	173(△26.5%)	74(△40.2%)
平成19年 9 月期中間期 (予想)	5,500 (3.5%)	325 (95.8%)	325(87.9%)	130(73.4%)

注 () 内は対前期増減率